



海外金利環境：Fedは引き続き0.25%の利上げを続ける見込み

米国：FRBが公表した1月31日～2月1日開催のFOMC議事要旨では、ほとんど全ての参加者が利上げ幅を0.25ポイントに縮小することが適切との点で同意していたことが分かった。その一方、同要旨では「インフレの上振れリスクが依然として政策見通しを形成する上で重要な要因」との指摘もなされている。インフレ率がFOMCの見通し通りに低下しなければ、利上げサイクルがさらに長期化し、ターミナルレート（利上げの到達点）が想定より高くなる可能性もある。

ユーロ：3月2日に公表されたECB理事会の2月議事要旨では、政策金利の過度な引上げに対する懸念について「時期尚早」だとの認識が出ていたことが分かった。また、「ターミナルレート（利上げの到達点）まではかなり距離があるため、リスク管理の観点から利上げの前倒し実施は引き続き有意義」だとの見方も示されていた。こうした点を踏まえると、次回3月会合（3月16日）でも、0.50ポイントの利上げを継続する可能性が高い。

国内金利環境：日銀の次期総裁候補に植田元審議委員。現行の大規模金融緩和は継続へ

政府は日銀の次期総裁に植田和男元審議委員を起用することを決めた。植田氏は「金融緩和を継続することが適切」と発言しており、当面、現行の大規模金融緩和は継続されよう。長期金利は、日銀新体制下における政策修正観測の高まりから国内債の売り圧力が強まる一方、日銀による指値オペ等の国債買入れなどの金利上昇抑制策が債券相場を下支えするため、0.5%前後で推移するものと見込まれる。

為替相場：FRBの金融引締め長期化や日銀の金融緩和継続観測などで円安・ドル高が進む

2月は、FRBの金融引締め長期化や日銀の金融緩和継続観測などを受けて円安が急激に進んだ。この円安の流れがしばらく続く可能性もあるが、次第に米国の利上げ打止めが意識されてくる中で、日米金利差の縮小観測が高まり、円高基調に復するとみている。

◇予測一覧表（3月3日現在）

		23年 2月28日	23年3月	4～6月	7～9月	10～12月
米 国	FFレート(誘導目標・期末)	4.50～4.75	4.75～5.00	5.25～5.50	5.25～5.50	5.25～5.50
	国債(5年)	4.184	3.70～4.40	3.60～4.30	3.50～4.20	3.40～4.10
	国債(10年)	3.923	3.70～4.40	3.70～4.40	3.60～4.30	3.50～4.20
	NYダウ平均(ドル)	32656.70	30000～35000	30000～35000	31000～36000	32000～37000
ユ ー ロ 圏	市場介入金利(期末)	3.00	3.50	4.00	4.00	4.00
	中銀預金金利(期末)	2.50	3.00	3.50	3.50	3.50
	国債(ドイツ10年債)	2.651	2.20～2.90	2.10～2.80	2.00～2.70	1.90～2.60
	DAX指数	15365.14	13500～16500	13000～16000	13500～16500	14000～17000
日 本	無担保コール翌日物	▲0.011	▲0.10～0.00	▲0.10～0.00	▲0.10～0.00	▲0.10～0.00
	TIBOR(3か月)	0.001	▲0.10～0.10	▲0.10～0.10	▲0.10～0.10	▲0.10～0.10
	中期国債(新発5年債)	0.205	0.10～0.30	0.10～0.30	0.10～0.30	0.10～0.30
	長期国債(新発10年債)	0.500	0.25～0.50	0.25～0.50	0.25～0.50	0.25～0.50
	超長期国債(新発20年債)	1.160	1.00～1.50	1.00～1.50	1.00～1.50	1.00～1.50
	日経平均株価(円)	27445.56	24000～28500	24000～28500	25000～29500	26000～30500
為 替	円/ドルレート	136.76	132～143	131～142	130～141	129～140
	円/ユーロレート	144.92	139～150	137～148	135～146	133～144

（備考）「金利・為替見通し」は、原則として毎月第3営業日に発信する予定です。

＜2月の金利・為替・株価レビュー＞

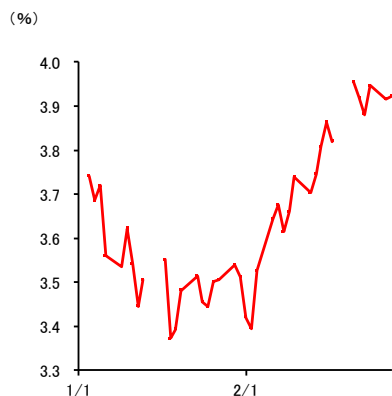
海外金利・・・2月の長期金利(米 10 年国債利回り)は大きく上昇した。6日には前週末に発表された 1 月の米雇用統計やISM非製造業景況感指数が強い内容となったことで、10 日には米国景気の強さやインフレ高止まりなどが材料視されたことで、それぞれFRBによる金融緩和への政策転換が想定よりも遅れるとの観測が広がったことなどから、債券売りが進んだ。こうした流れはその後も続き、21 日には2月のPMI(購買担当者景気指数)の好結果が、24 日には朝方発表の1月PCEデフレーター(個人消費の物価指数)が市場予想を上回ったことで、FRBの金融引締めが長期化するとの見方が強まり、債券に売りが出た。そして月末28日には、一時 3.98%と昨年 11 月上旬以来約3か月半ぶりの水準まで長期金利が上昇した。結局、長期金利は前月末比 0.412 ポイント上昇し、3.923%で取引を終えた。

日本金利・・・2月の長期金利(新発 10 年国債利回り)は、月初は 0.49%前後で推移したが、10 日以降は日銀の許容変動幅上限である 0.5%が続いた。上旬は、日銀による指値オペや国債買入れの増額・資金供給の拡充などの金利上昇抑制策が債券相場を下支えしたものの、10 日に次期日銀総裁として植田和男元審議委員の起用が報じられると、政策修正への思惑が強まり、0.5%に上昇した。その後も、米金融引締め長期化観測の高まりによる米長期金利の上昇などで売り圧力が強く、0.5%台の推移が続いた。月末は、前月末比 0.010 ポイント上昇の 0.500%、新発 20 年国債は同 0.215 ポイント低下して 1.160%になった。

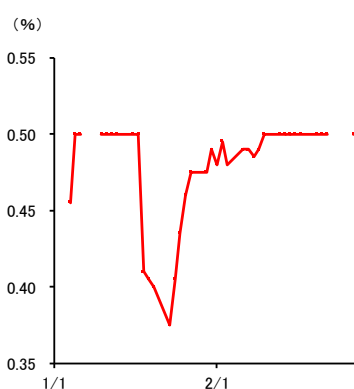
為替相場・・・2月の円の対ドル相場は、米金融引締め長期化や日銀の金融緩和継続観測を受けて円安が進んだ。上旬は、パウエルFRB議長の「ディスインフレ」への言及などで円高に振れた後、米雇用統計が市場予想を大幅に上回る強い結果を示し、早期利上げ停止への思惑が後退して円安が進んだ。また、次期日銀総裁として植田元審議委員の起用が報じられると、政策修正観測から一時円高に振れたが、金融緩和は維持されとの見方から円安に転じた。14 日に米消費者物価上昇率が市場予想を上回ると米利上げ長期化観測が強まり、24 日の植田氏の所信表明では金融緩和継続が示されたことで、日米金利差拡大が意識されて円安が進んだ。月末の円の対ドル相場(銀行間直物、17 時時点)は 136 円 76 銭となった。

日本株式・・・2月の国内株式相場を日経平均株価で振り返ると、円安や日銀の金融緩和継続観測などで小幅に上昇した。上旬は、米雇用統計の結果が強く、円安進行で輸出採算改善への期待から買い進まれた。また、東証の「PBR(株価純資産倍率)1倍割れ是正」方針に伴う株主還元期待も下支えした。しかし、米消費者物価上昇率が市場予想を上回ると、米利上げ長期化観測から米長期金利が上昇し、グロース(成長)株などを中心に下落した。米国のインフレ高止まりや長期金利の上昇などで軟調な展開となったが、円安・水際対策の緩和による輸出関連株・訪日客関連株の上昇、米景気懸念の後退や日銀の金融緩和継続観測などで持ち直した。月末の日経平均株価は前月末比 118.45 円上昇し、27,445.56 円で引けた。

米国の 10 年国債利回り



日本の 10 年国債利回り



円/ドルレート



<海外経済・金融情勢>

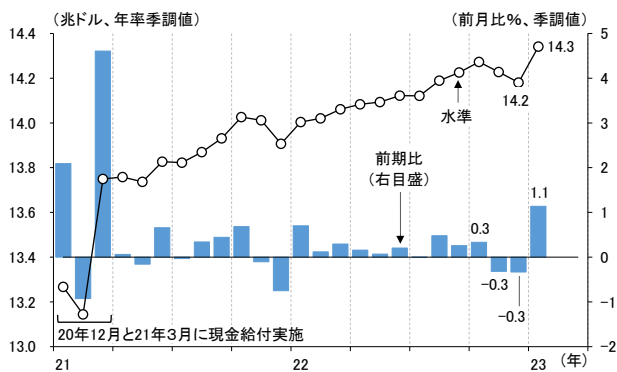
1. 米国経済～底堅い雇用情勢を背景に個人消費が高い伸び。住宅ローン金利が再び上昇

個人消費が3か月ぶりに増加

米商務省が発表した1月の個人消費は、物価変動の影響を除いた実質ベースで前月比 1.1%増と3か月ぶりに増加した(図表1)。高インフレや金利上昇が下押し圧力となる中、暖冬による人出の増加や、社会保障給付の支給額引上げなどが個人消費全体を押し上げたとみられる。

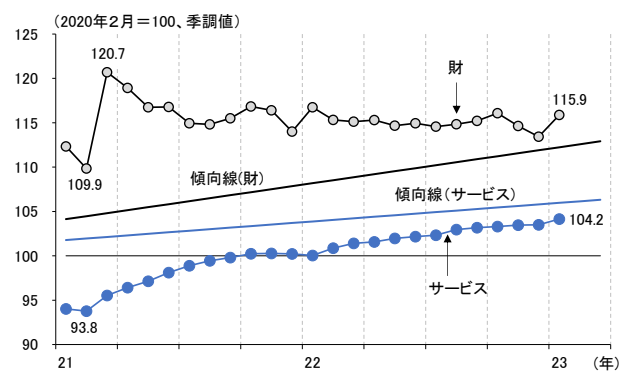
実質個人消費の内訳をみると、1月は財支出(前月比 2.2%増)が3か月ぶりに増加したほか、サービス支出(同 0.6%増)も 12 か月連続で増えている(図表2)。サービス支出はコロナショック前の傾向線を依然として下回っていることから、今後も増加を続ける可能性が高いとみている。

(図表1) 実質個人消費(米国)



(備考) 米商務省資料より作成

(図表2) 実質個人消費(内訳、米国)



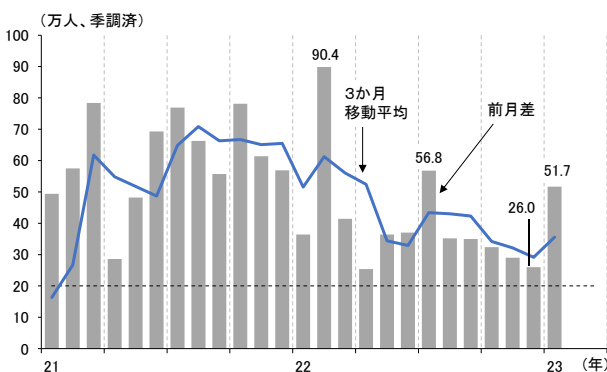
(備考) 1. 2022 年のシェアは財が 38.8%、サービスが 61.2%
2. 米商務省資料より作成

雇用情勢が底堅く推移する一方、消費者マインドは回復が足踏み

雇用情勢も底堅く推移し、消費を後押ししている。1月の非農業部門雇用者数は前月差 51.7 万人増と、好調の目安となる 20 万人を大きく上回った(図表3)。22 年入り後から低下を続けてきた3か月移動平均も、先行き上昇トレンドへと転じる可能性が出てきた。

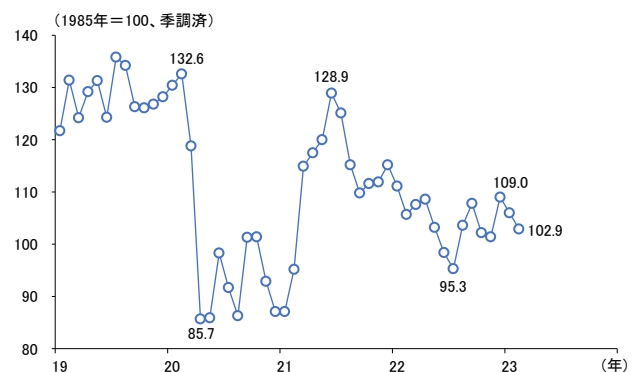
他方、消費マインドは回復が足踏みしている。2月の消費者信頼感指数は 102.9 と2か月連続で低下した(図表4)。同指数の水準も、コロナショック直前の 20 年2月(132.6)と比べてかなり低い。なかでも、今後6か月の見通しを反映する2月の期待指数は 69.7 と1月(76.0)から大幅に低下しており、指数全体を押し下げている。期待指数が 80 を下回ると景気後退リスクの高まりを示すとされていることから、先行き注視していく必要がある。

(図表3) 非農業部門雇用者数(米国)



(備考) 米労働省資料より作成

(図表4) 消費者信頼感指数(米国)



(備考) 米コンファレンスボード資料より作成

住宅ローン金利が再び上昇

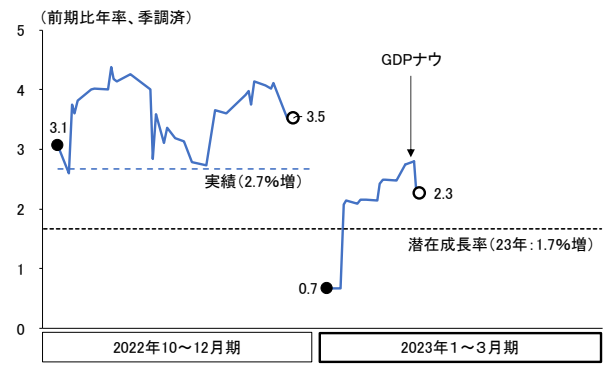
住宅市場は弱含みが続いている。1月の中古住宅販売件数は400万件(年率換算)と12か月連続で減少した。さらにここに来て、住宅ローン金利(30年固定)が上昇に転じていることから、住宅ローン申請件数(購入目的)の減少を通じた住宅市場への下押し圧力が再び強まる可能性も出てきた(図表5)。

こうした中、アトランタ連銀のGDPナウでは1～3月期成長率の最新予測値を前期比年率2.3%増としている。3四半期連続で潜在成長率(23年:1.7%増)を上回る高い伸びとなり、高インフレや金利上昇という向かい風が吹く中でも、米国経済は堅調に推移すると見込まれていることが分かる(図表6)。

(図表5)住宅ローン金利(30年固定)



(図表6)GDPナウ(米国)



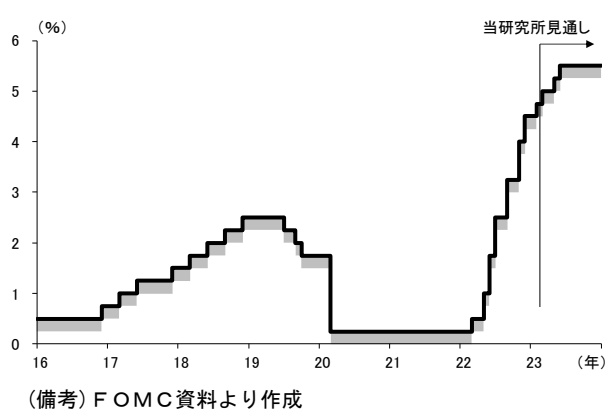
2. 金融情勢(米国)～Fedは引き続き0.25%の利上げを続ける見込み

ほとんど全ての参加者が0.25ポイントの利上げペースに同意(1・2月議事要旨)

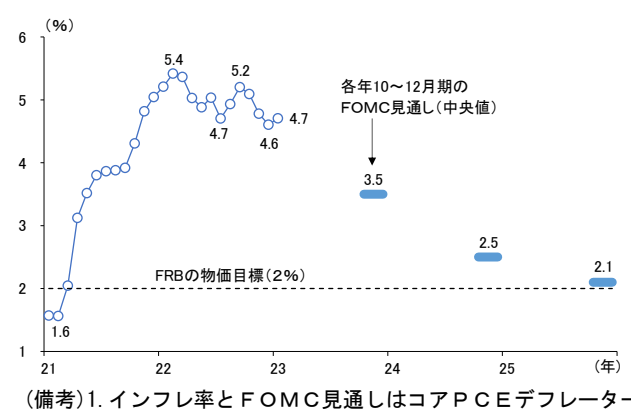
FRB(米連邦準備理事会)が2月22日に公表した1月31日～2月1日開催のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨では、ほとんど全ての参加者が利上げ幅を0.25ポイントに縮小することが適切との点で同意していたことが分かった。0.50ポイントの利上げを「明確に支持」または「支持してもよい」と表明した参加者が数人にとどまったことも踏まえると、今後も緩やかなペースでの利上げが続くと見込まれる(図表7)。

他方、同要旨では「インフレの上振れリスクが依然として政策見通しを形成する上で重要な要因」との指摘もなされている。インフレ率がFOMCの見通し通りに低下しなければ、利上げサイクルがさらに長期化し、ターミナルレート(利上げの到達点)が想定より高くなる可能性もある(図表8)。

(図表7)FFレート



(図表8)インフレ率(米国)



3. ユーロ圏経済～世界経済の減速とユーロ高が輸出を下押し、製造業のマインド改善を遅らせる

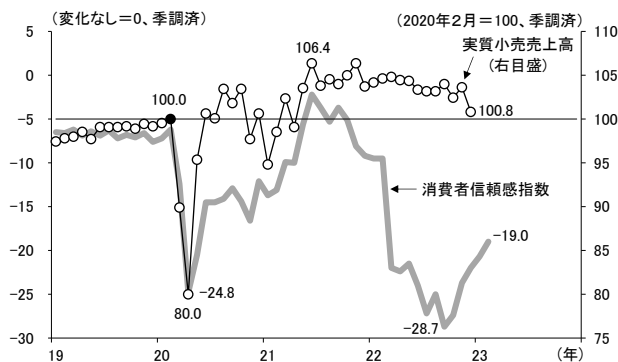
小売売上高が足元で急減。消費マインドは改善が続く

12月のユーロ圏小売売上高は前月比2.7%減と再び減少した(図表9)。21年半ばにコロナ前を5%以上も上回っていた小売売上高の水準は、足元ではコロナ前と同水準にまで落ち込んでいる。

実質小売売上高を主要国別にみると、コロナ後の水準が最も高かったフランスもここ数か月減少を続けているほか、エネルギー価格高騰の影響を強く受けているドイツでは、足元の水準がコロナ前を下回っている(図表10)。また、スペインの小売売上高は22年後半から緩やかな増加基調にあるが、依然としてコロナ前を水準以下にとどまっている。

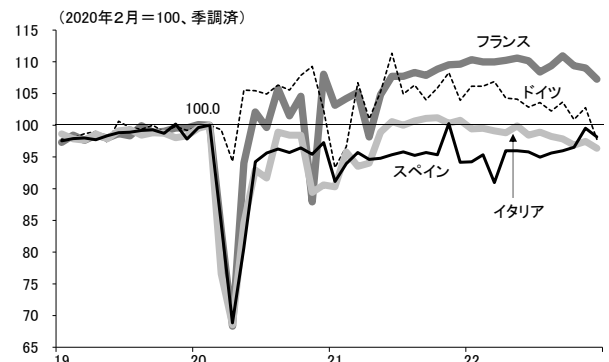
その一方で、消費マインドは改善を続けている。家計支援策などの効果もあって、ユーロ圏消費者信頼感指数は最も低かった9月(▲28.7)から足元2月(▲19.0)まで5か月連続で上昇している。

(図表9) 小売売上高と消費者マインド(ユーロ圏)



(備考) Eurostat、欧州委員会資料より作成

(図表10) 小売売上高(ユーロ圏主要国)



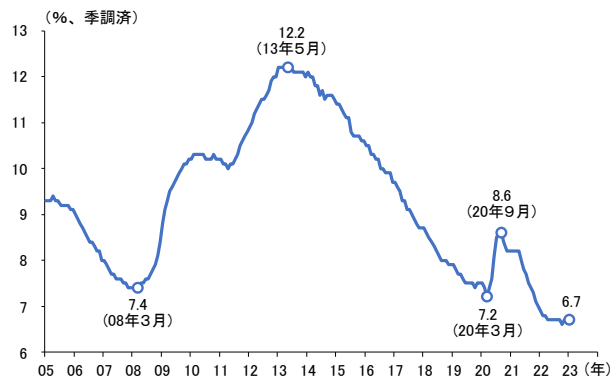
(備考) Eurostat より作成

企業マインドは製造業とサービス業で明暗が分かれる

雇用環境も良好な状態を維持している。1月のユーロ圏失業率は6.6%と、リーマンショック前の最低水準(08年3月:7.4%)を大きく下回るなど極めて低い水準で推移している(図表11)。消費マインドの改善と、堅調な雇用情勢が今後も続くようであれば、足元の個人消費の落込みは一時的なものにとどまる可能性も考えられる。

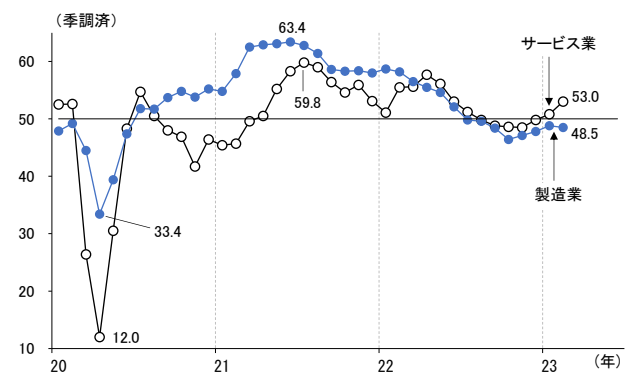
他方、企業景況感(購買担当者景況指数)は製造業とサービス業で明暗が分かれている。IHSマークイット発表のPMI(購買担当者景況指数)をみると、サービス業が2か月連続で景況感の分かれ目となる50を上回っているのに対し、製造業は依然として50を下回った状態が続いている(図表12)。

(図表11) 失業率(ユーロ圏)



(備考) Eurostat より作成

(図表12) ユーロ圏PMI(業種別)

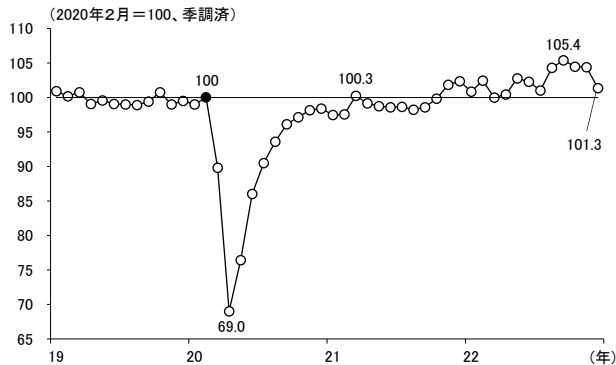


(備考) IHSマークイット資料より作成

世界経済の減速とユーロ高が輸出を下押し

製造業におけるマインド改善の遅れは、輸出の弱さが一因と考えられる。実際、12月のユーロ圏実質輸出は前月比2.9%減と大きく落ち込んでいる(図表13)。背景には、高インフレや利上げの影響などを受けて世界経済の減速感が強まっていることに加え、ユーロ高が影響しているとみられる。通貨の総合的な実力を示す名目実効為替レートは22年半ば頃からユーロ高へと転じており、これが輸出に不利に働いている可能性が高い(図表14)。とりわけ、ドイツは輸出依存度が高く、高インフレの影響を強く受けていることも踏まえると、先行き注意してみていく必要がある国と言えよう。

(図表13) 実質輸出(ユーロ圏)



(図表14) ユーロの名目実効為替レート



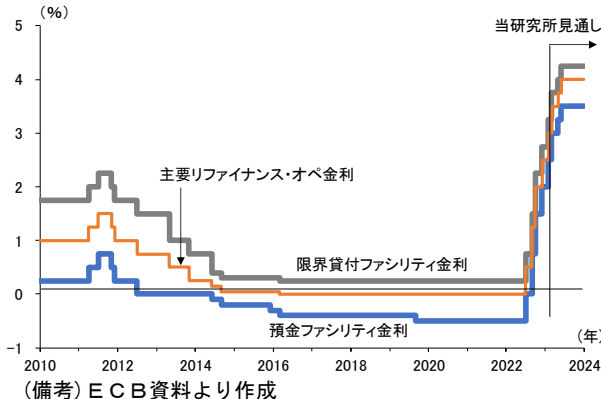
4. 金融情勢(ユーロ圏)～次回3月会合でも、0.50 ポイントの利上げを継続する可能性大

過度な利上げに対する懸念について「時期尚早」との認識が示される(2月議事要旨)

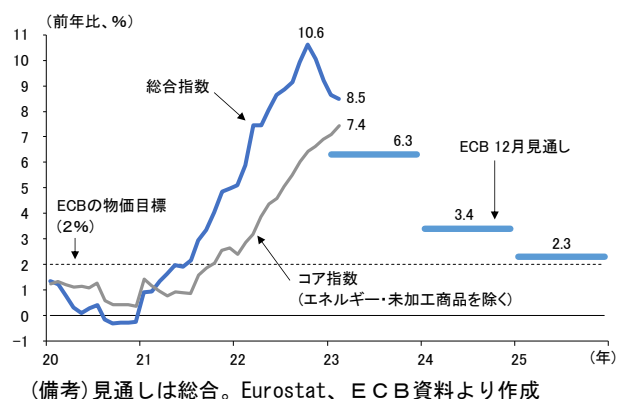
3月2日に公表されたECB(欧州中央銀行)理事会の2月議事要旨では、政策金利の過度な引上げに対する懸念について「時期尚早」だとの認識が出ていたことが分かった。また、「ターミナルレート(利上げの到達点)まではかなり距離があるため、リスク管理の観点から利上げの前倒し実施は引き続き有意義」だとの見方も示されていた。こうした点を踏まえると、次回3月会合(3月16日)でも、0.50ポイントの利上げを継続する可能性が高い(図表15)。

また、同要旨では「数か月前まで賃金の伸びは緩やかだったが、現在は明確に加速している」との意見も出ており、インフレ高止まりに対する警戒感の強さが伺える。先述の通り、1月のユーロ圏失業率は6.7%と過去最低水準で推移している。また、直近2月のインフレ率(HICP)は総合指数が+8.5%と、1月の+8.6%から低下しているものの、コア指数(エネルギーと未加工食品を除く)は+7.4%と上昇を続けている(図表16)。

(図表15) 主要政策金利(ユーロ圏)



(図表16) インフレ率(ユーロ圏)



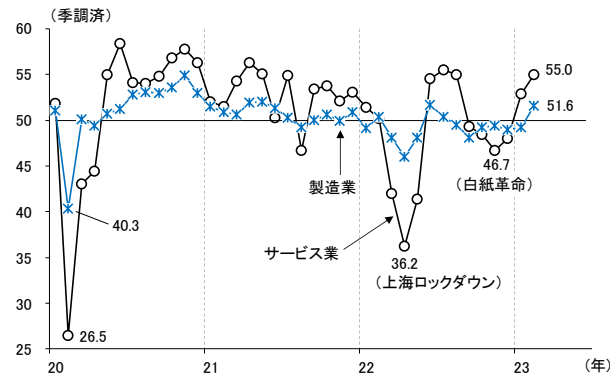
5. 中国経済～中国の企業景況感が改善。住宅市場には明るい兆しも

サービス業に続き、 製造業のマインドも 改善

中国の企業景況感が改善している。2月のPMI(購買担当者景気指数)の動きをみると、サービス業が 55.0 と 11 月(46.7)から急回復を続けているほか、製造業も2月は 51.6 と景況感の境目となる 50 を7か月ぶりに上回った(図表 17)。昨年末にゼロコロナ政策が大幅緩和されたことによるプラス効果が早くも現れてきた可能性がある。

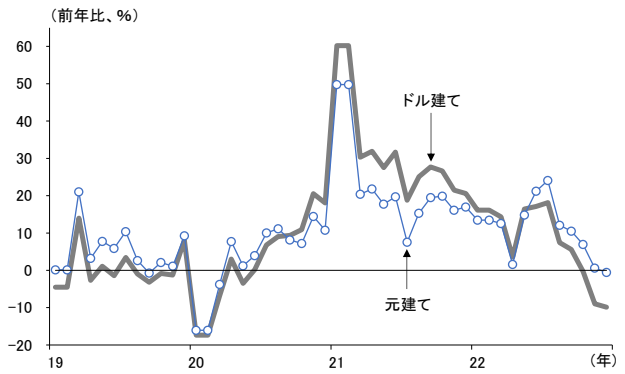
もともと、中国輸出はユーロ圏と同じく弱い動きを続けている。12 月のドル建て輸出額は、前年比 9.9%減と3か月連続のマイナスとなった(図表 18)。ただ、元建てでは同 0.5%減と、昨年後半の元安トレンドの影響などによって小幅なマイナスにとどまっており、下押し圧力が幾分緩和されている可能性がある。

(図表 17) 購買担当者景気指数(PMI、業種別、中国)



(備考) IHS マークイット資料より作成

(図表 18) 名目輸出(通貨別、中国)



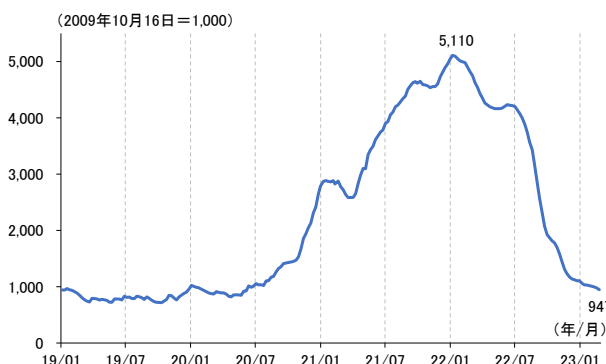
(備考) 中国海関総署資料より作成

コンテナ不足による 物流停滞は解消。住 宅市場には明るい 兆しも

これまで中国輸出の足かせとなっていたコンテナ不足による物流停滞の影響は完全に解消している。海上運送航路の運賃水準を示す上海輸出コンテナ運賃指数(SCFI)は、一時コロナ前の4倍超の水準にまで達していたが、直近値は 947 と平時のレベルまで戻っている(図表 19)。もともと、裏を返せば同指数の低下は実需の弱さを反映した結果であるとも言えることから、先行き中国輸出は世界経済の動向に左右されやすい状況が続くとみられ、注意してみていく必要があろう。

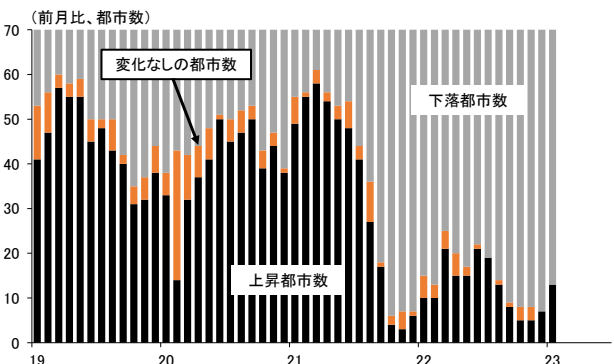
住宅市場でも明るい兆しが見え始めている。市場の需給をより反映しやすい中古住宅の1月の価格は、70 都市のうち 13 都市が前月から上昇した(図表 20)。住宅ローン金利が低い水準にあることに加え、昨年末のゼロコロナ政策の大幅緩和によって、不動産取引が活発になっているとみられる。

(図表 19) 上海輸出コンテナ運賃指数(SCFI)



(備考) 上海航運交易所資料より作成

(図表 20) 中古住宅価格(中国、70 都市)



(備考) 中国国家统计局資料より作成

＜国内経済・金融情勢＞

1. 国内景気は製造業が弱含む一方、非製造業は堅調。物価高や海外経済の減速が懸念

10～12 月の実質経済成長率は前期比 0.2% (年率 0.6%) で 2 四半期ぶりのプラス成長

10～12 月の実質GDP増減率は前期比 0.2%増 (年率 0.6%増) で前期の 0.3%減 (同 1.0%減) から 2 四半期ぶりにプラスに転じた (図表 21)。個人消費が同 0.5%増加し、コロナ第8波の影響が懸念されたものの、「全国旅行支援」等の観光促進策や新車販売の改善などをを受けてサービスや耐久財が押し上げた。また、輸出が水際対策の緩和に伴うインバウンド需要の増加も寄与して同 1.4%増と底堅く推移し、輸入は前期の高い伸び率の反動もあって同 0.4%減少したため、純輸出は 0.3 ポイント押し上げた。ただ、設備投資、住宅投資、公共投資は軒並み前期より減少しており、国内投資の弱含みには留意を要する。

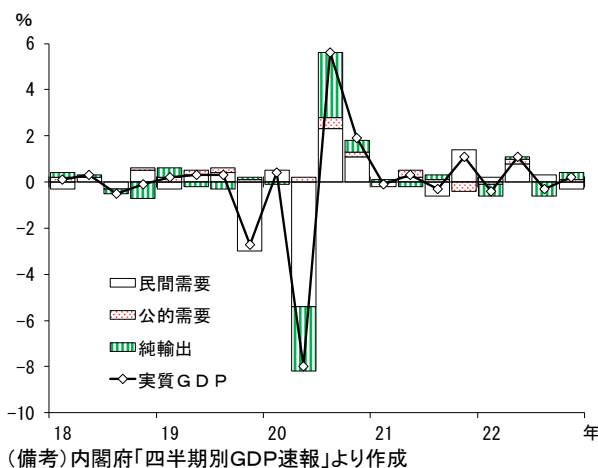
1月の景気動向指数 (一致CI) は、小売業販売額が改善した一方、輸出や生産・出荷等が大幅に減少したため、前月より低下すると予想する。基調判断は2か月連続で「足踏み」になる公算が高い。先行CIも、新設住宅着工床面積等は改善したものの、在庫率などが悪化したため、低下すると予想する。先行CIは約2年ぶりの水準に低下しており、先行き不透明感が増している。

生産が弱含んでいる一方、非製造業の収益は堅調

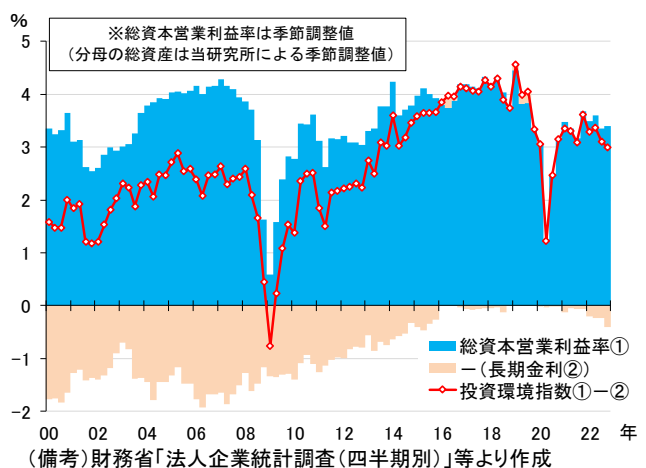
1月の実質輸出は前月比 2.9%減で2か月連続のマイナスだった。中国の春節 (旧正月) による操業休止などが影響した。また、鉱工業生産も自動車、生産用機械、電子部品・デバイスなどの落込みで前月比 4.6%減と3か月ぶりのマイナスとなった。2月は、経済産業省による製造工業生産予測指数の補正值で同 1.3%増と試算されている。生産は弱含んでいるが、車載用半導体等の部品不足が徐々に緩和するに連れて、受注残の解消に向けた自動車などの挽回生産が下支えするため、緩やかに持ち直すと見込まれる。ただ、IT関連需要の低迷や海外経済の減速が重荷になる恐れには引き続き留意を要する。

法人企業 (金融・保険を除く全産業) の本業の収益性を示す総資本営業利益率をみると、10～12 月は 3.4%で前期の 3.3%から小幅に改善した (図表 22)。営業利益は、製造業が原材料高やIT関連需要の弱含みなどを反映して前期比 2.4%減少した一方、非製造業は「全国旅行支援」や水際対策の緩和などで同 4.4%増と堅調であり、全産業では同 2.0%増加した。ただ、全産業の営業利益は 21 年 10～12 月から横ばい圏で推移しており、コロナ禍からの回復としては力強さを欠く。また、長期金利が上昇するなど、投資コストが高まっている恐れがあり、投資環境は回復基調が一服しつつある。

(図表 21) 実質GDPの前期比増減率・寄与度



(図表 22) 法人企業の総資本営業利益率と投資環境



10～12 月の実質設備投資は3四半期ぶりに前期比マイナス。1～3月の機械受注見通しはプラス

10～12 月の実質設備投資(GDP統計)は前期比 0.5%減で3四半期ぶりにマイナスとなった(図表 23)。半導体製造装置などが減少しており、世界的なIT関連需要の低迷が響いた。22 年通年では前年比 1.8%増とコロナ禍で先送りされた投資などがけん引して堅調に推移した。ただ、10～12 月の設備投資デフレーターは前年比 4.4%上昇し、名目金額ベースでは高水準に達しており、価格上昇による負担増で投資採算が悪化する恐れがある。

設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)をみると、12 月は前月比 1.6%増で2か月ぶりにプラスとなった。非製造業(除く船舶・電力)が同 2.5%減少した一方、製造業が同 2.1%増加した。ただ、10～12 月は前期比 5.0%減で2四半期連続のマイナスとなり、「足踏み」している。1～3月見通しは同 4.3%増でプラスに転じると見込まれているが、世界的なIT関連需要の低迷や海外経済の減速懸念の影響に留意する必要がある。

個人消費は底堅く、先行き、経済活動の正常化などが下支え

12 月の1世帯当たりの実質消費支出(二人以上の世帯)は前月比 2.1%減で2か月連続のマイナスとなった。前年比は 1.3%減少しており、宿泊料等の教養娯楽サービス、運賃等の交通、電気代などが押し上げたものの、カニ等の魚介類、通信料・スマホ等の通信、酒類などが押し下げた。「全国旅行支援」等の観光促進策が下支えしたが、値上げが響いている。また、日銀の実質消費活動指数(旅行収支調整済)は前月比 1.0%減少した。2か月連続のマイナスだが、10～12 月は前期比 0.4%増で観光促進策や新車販売の改善などを反映して底堅かった。なお、水際対策の緩和でインバウンド消費を含みアウトバウンド消費を除く旅行収支調整前ベースは同 0.7%増で調整済の伸び率を上回る。

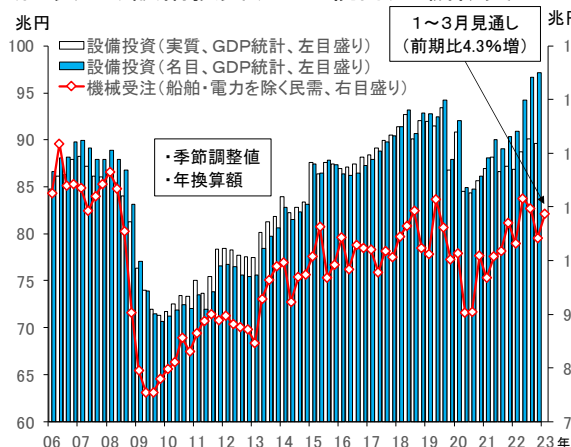
1月は、小売業販売額が前月比 1.9%上昇した。先行き、コロナ感染者数の減少、経済活動の正常化、賃上げ機運の高まりや積み上がった貯蓄が下支えして個人消費は堅調に推移しよう(図表 24)。また、1月の訪日外客数は150 万人でコロナ前(20 年同月)の 56.3%の水準に回復し、全国百貨店インバウンド売上高も 60.9%まで持ち直すなど、インバウンド需要の改善も期待できる。

物価高や海外経済の減速などの影響に留意を要する

国内景気は、ペントアップ需要の顕在化や経済活動の正常化などが個人消費を下支えして、底堅く推移するものと見込まれる。ただ、生活必需品の値上げが続いている影響で、節約志向が一段と強まることが懸念される。

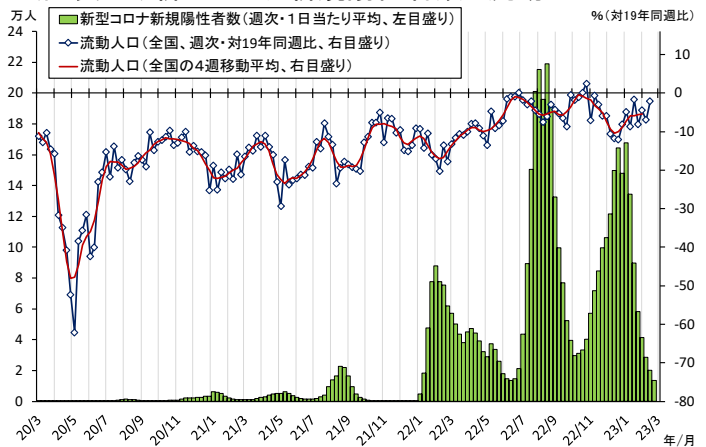
生産は足元、弱含んでいるが、供給制約の緩和に伴う挽回生産などが下支えして緩やかに持ち直そう。しかし、IT関連の生産調整や海外経済の減速懸念などの影響が国内経済の重荷となる恐れには引き続き留意を要する。

(図表 23) 設備投資(GDP統計)と機械受注



(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」、「機械受注統計」より作成

(図表 24) 新型コロナ新規陽性者数と流動人口



(備考) 厚生労働省資料、内閣府等「V-RESAS」、(株)Agoop「流動人口データ」(23 年3月2日利用)に基づいて信金中央金庫が作成

2. 日銀の次期総裁候補に植田元審議委員。現行の大規模金融緩和は継続へ

日銀の次期総裁候補に植田和男元審議委員

政府は日銀の次期総裁に経済学者の植田和男元審議委員を起用することを決めた。植田氏は所信聴取・質疑で「金融緩和を継続することが適切」と発言しており、「政府・日銀の共同声明」の物価目標の表現を変更する必要性も否定した。一方、長短金利操作(YCC)の副作用を認めており、債券市場の機能低下やイールドカーブの歪みといった大規模緩和の弊害に対処するため、新体制下で金融政策の柔軟化や正常化に向けた環境整備を緩やかに進めるものとみられる。金融市場では、早晚、YCCの見直しに着手するとの観測が根強い。先行き、長期金利の許容変動幅の引上げ、YCCの誘導対象の短期化や撤廃、フォワードガイダンスの変更などが検討されると見込まれる。なお、副総裁候補には内田眞一理事と氷見野良三前金融庁長官が決まった。

消費者物価(生鮮食品を除く総合)の前年比上昇率は4.2%に達し、41年4か月ぶりの高インフレ率

1月の国内企業物価の前年比上昇率は9.5%で前月の10.5%から減速した。前月比は横ばいで、電力・水道や金属製品などが押し上げた一方、石油製品や木材・木製品などが押し下げた。輸入物価は同3.9%低下しており、円高や原油、化学製品、木材・木製品等の価格下落が影響した。輸入物価は円高や景気懸念などを反映して減速しており、輸入インフレ圧力は緩和しつつある。

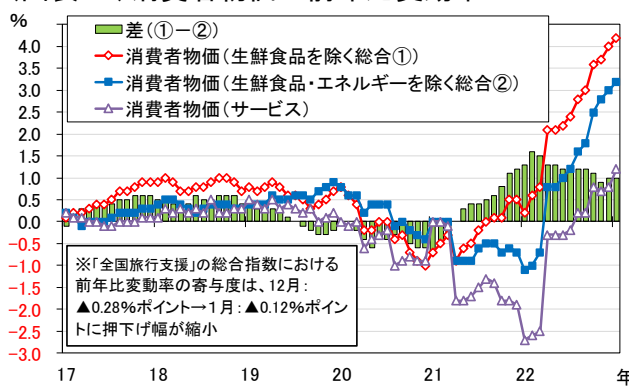
1月の消費者物価の前年比上昇率は、生鮮食品を除く総合で4.2%と81年9月以来、41年4か月ぶりの高インフレ率となり、10か月連続で2.0%を上回った(図表25)。「全国旅行支援」の割引率の縮小で宿泊料の押下げ効果が弱まり、インフレ率を加速させた。生鮮食品・エネルギーを除く総合も3.2%に高まっているが、2月は政府による電気・ガス代の負担軽減策でインフレ率は一旦減速する。ただ、大手電力7社が4月以降の規制料金の値上げを申請するなど、引き続き物価動向には留意を要する。

日銀は当面、現行の緩和的な金融環境を維持へ

日銀は、賃金上昇を伴う形での持続的・安定的な物価上昇を目指している。しかし、名目賃金の上昇率は底堅く推移しているものの、12月の実質賃金は前年比0.6%減と9か月連続でマイナスとなり、家計の所得は目減りしている(図表26)。先行き、政府の物価対策、輸入物価上昇率の減速や賃上げ機運の高まりなどを反映して、実質賃金が前年比プラスに転じるか注目される。

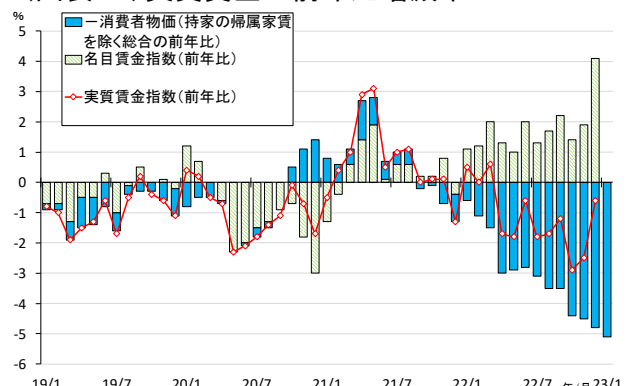
植田氏は、現行の大規模金融緩和を継続し、経済をしっかりと支えることで、企業が賃上げをできるような経済環境を整える必要があるとの見解を示した。物価高や海外経済の減速懸念などの影響による景気下振れリスクが根強いことから、日銀は国内経済を下支えする必要がある、当面、現行の緩和的な金融環境を維持するものと見込まれる。

(図表 25) 消費者物価の前年比変動率



(備考) 総務省統計局「消費者物価指数」より作成

(図表 26) 実質賃金の前年比増減率



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」等より作成

<サブシナリオ（確率 35%）>

23 年入り後もインフレが沈静化せず、F e d は継続的な利上げを余儀なくされる。また、物価高と金利上昇の影響により米国景気は減速感を強める。これに伴い、金融市場ではリスクオフ（債券高、株安）の流れが次第に優勢となり、長短金利逆転の状態が定着する。為替相場も景況感の悪化に呼応する形で、低リスク通貨に位置付けられる円への選好が徐々に強まると想定。

		23年 2月28日	23年3月	4～6月	7～9月	10～12月
米 国	FFレート(誘導目標・期末)	4.50～4.75	4.75～5.00	5.25～5.50	5.75～6.00	6.25～6.50
	国債(5年)	4.184	3.70～4.40	3.50～4.20	3.30～4.00	3.10～3.80
	国債(10年)	3.923	3.70～4.40	3.40～4.10	3.10～3.80	2.80～3.50
	NYダウ平均(ドル)	32656.70	30000～35000	29000～34000	28000～33000	27000～32000
ユ ー ロ 圏	市場介入金利(期末)	3.00	3.50	4.25	4.75	5.25
	中銀預金金利(期末)	2.50	3.00	3.75	4.25	5.75
	国債(ドイツ10年債)	2.651	2.20～2.90	2.05～2.75	1.90～2.60	1.75～2.45
	DAX指数	15365.14	13500～16500	12500～15500	12000～15000	11500～14500
日 本	無担保コール翌日物	▲0.011	▲0.10～0.00	▲0.10～0.00	▲0.10～0.00	▲0.10～0.00
	TIBOR(3か月)	0.001	▲0.10～0.10	▲0.10～0.10	▲0.10～0.10	▲0.10～0.10
	中期国債(新発5年債)	0.205	0.10～0.30	0.10～0.30	0.10～0.30	0.10～0.30
	長期国債(新発10年債)	0.500	0.25～0.50	0.25～0.50	0.25～0.50	0.25～0.50
	超長期国債(新発20年債)	1.160	1.00～1.50	1.00～1.50	1.00～1.50	1.00～1.50
	日経平均株価(円)	27445.56	24000～28500	23000～27000	22000～26000	21000～25000
為 替	円/ドルレート	136.76	132～143	129～140	126～137	123～134
	円/ユーロレート	144.92	139～150	135～146	132～143	129～140

日米欧中央銀行会合スケジュール

<2023 年>

金融政策決定会合 (日本銀行)	F O M C (米連邦公開市場委員会)	E C B (政策理事会)
1月17～18日	1月31日～2月1日	2月2日
3月9～10日	3月21～22日	3月16日
4月27～28日	5月2～3日	5月4日
6月15～16日	6月13～14日	6月15日
7月27～28日	7月25～26日	7月27日
9月21～22日	9月19～20日	9月14日
10月30～31日	10月31日～11月1日	10月26日
12月18～19日	12月12～13日	12月14日

(備考) 各国資料より作成

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。
なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

＜3月の内外経済・金融スケジュール＞

		国 内	海 外
3/1	(水)	2月の自動車販売	米国2月の ISM 製造業
3/2	(木)	10～12月の法人企業統計季報 2月のマネタリーベース 2月の消費動向調査	
3/3	(金)	1月の労働力調査	米国2月の ISM 非製造業指数
3/5	(日)		中国・第14期全国人民代表大会第1回全体会議開会
3/6	(月)		米国1月の製造業受注
3/7	(火)	1月の毎月勤労統計（速報）	米国1月の消費者信用残高
3/8	(水)	1月の景気動向指数 1月の国際収支 2月の景気ウォッチャー調査	米国1月の貿易収支 ユーロ圏10～12月の GDP 統計（確定値）
3/9	(木)	10～12月の GDP 統計（2次速報） 2月のマネースtock統計 日銀、金融政策決定会合（～10日）	
3/10	(金)	1月の家計調査 2月の企業物価指数	米国2月の雇用統計
3/13	(月)	1～3月の法人企業景気予測調査	
3/14	(火)		米国2月の消費者物価
3/15	(水)		米国2月の小売売上高 米国2月の生産者物価
3/16 "	(木)	1月の機械受注 2月の通関統計 ＊2月の全国百貨店売上高	米国2月の住宅着工件数 ECB 政策理事会
3/17	(金)	1月の第3次産業活動指数	米国2月の鉱工業生産、設備稼働率 米国3月のミシガン大学消費者態度指数
3/21	(火)		米国2月の中古住宅販売 米国 FOMC（～22日）
3/23	(木)		米国10～12月の国際収支 米国2月の新築住宅販売 EU 首脳会議（～24日）
3/24	(金)	2月の消費者物価	米国2月の耐久財受注
3/28	(火)		米国3月の消費者信頼感指数
3/30	(木)		米国10～12月の GDP 統計（確定値） 米国10～12月の企業収益
3/31	(金)	2月の商業動態統計（速報） 2月の鉱工業生産指数（速報） 2月の労働力調査 2月の住宅着工統計	米国2月の個人所得・消費
月間		2023年度当初予算案・税制改正関連法成立の見通し	
4/3	(月)	日銀短観（3月調査） 3月の自動車販売	米国3月の ISM 製造業指数
4/4	(火)	3月のマネタリーベース	米国2月の製造業受注

＊は日付の前後の予定

米 国 主 要 経 済 指 標

	2021年	2022年	2022年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2022年 11月	12月	2023年 1月	2月
1 鉱 工 業 生 産 (2017=100)	100.0 (4.9)	103.8 (3.8)	102.9 (4.8) < 1.2>	104.1 (4.5) < 1.2>	104.5 (3.9) < 0.3>	103.8 (2.1) < ▲0.6>	104.0 (2.0) < ▲0.6>	102.9 (1.1) < ▲1.0>	103.0 (0.8) < 0.0>	
2 設 備 稼 働 率 (%)	77.4	79.6	79.4	80.0	79.9	79.1	79.3	78.4	78.3	
3 小 売 上 高 (月平均、百万ドル)	620,023 (19.8)	677,322 (9.2)	662,478 (12.8) < 3.2>	678,639 (8.4) < 2.4>	683,777 (9.4) < 0.8>	684,393 (6.6) < 0.1>	684,411 (5.9) < ▲1.1>	676,925 (5.9) < ▲1.1>	696,982 (6.4) < 3.0>	
4 乗 用 車 販 売 台 数 (小型トラックを含む、 年率、万台)	1,495 (3.3)	1,379 (▲7.7)	1,413 (▲15.6) < 8.5>	1,330 (▲20.4) < ▲5.8>	1,340 (0.5) < 0.7>	1,433 (10.1) < 7.0>	1,434 (9.4) < ▲6.2>	1,337 (5.2) < ▲6.7>	1,588 (5.0) < 18.7>	1,489 (8.5) < ▲6.2>
5 消 費 者 信 用 増 加 額 (期末値、億ドル)	2,460	3,451	931	979	771	769	331	116		
6 消 費 者 信 頼 感 指 数 (1985=100)	112.7	114.7	108.1	103.4	102.2	104.5	101.4	109.0	106.0	102.9
7 民 間 住 宅 着 工 (年率、千戸)	1,605 (15.1)	1,556 (▲3.1)	1,720 (8.8) < 2.4>	1,647 (3.5) < ▲4.2>	1,450 (▲7.6) < ▲12.0>	1,405 (▲16.3) < ▲3.1>	1,419 (▲16.8) < ▲0.5>	1,371 (▲22.5) < ▲3.4>	1,309 (▲21.4) < ▲4.5>	
8 資 本 財 受 注 (国防関連・航空機を 除く、億ドル)	682 (12.5)	740 (8.4)	724 (11.2) < 1.9>	736 (8.8) < 1.7>	750 (8.4) < 1.9>	749 (5.5) < ▲0.1>	749 (5.3) < ▲0.2>	747 (5.0) < ▲0.3>	753 (4.3) < 0.8>	
9 企 業 在 庫 増 加 額 (期末値、億ドル)	2,167.3	2,798.7	1,137.9	1,026.5	410.5	223.9	80.9	84.8		
うち製造業(億ドル)	626.2	484.6	223.8	198.3	▲2.4	64.9	2.4	29.7		
総事業売上高在庫率 (か月分)	1.28	1.31	1.27	1.30	1.33	1.35	1.35	1.37		
10 税 引 前 企 業 収 益 (年率、億ドル)	27,711 (22.6)		28,696 (10.9) < 0.1>	30,013 (7.7) < 4.6>	30,000 (5.5) < ▲0.0>		- - -	- - -	- - -	- - -
11 名 目 個 人 所 得 (年率、10億ドル)	21,295 (7.4)	21,806 (2.4)	21,320 (▲3.5) < 0.7>	21,578 (3.2) < 1.2>	21,969 (4.6) < 1.8>	22,358 (5.6) < 1.8>	22,360 (5.6) < 0.4>	22,431 (5.6) < 0.3>	22,562 (6.4) < 0.6>	
12 時 間 当 た り 賃 金 (全 産 業) (製 造 業) (サービスマン)	(4.2) (3.2) (4.5)	(5.3) (4.3) (5.5)	(5.6) (4.9) (5.8)	(5.6) (4.5) (5.7)	(5.3) (4.0) (5.5)	(4.9) (3.8) (5.0)	(5.0) (3.9) (5.1)	(4.8) (3.7) (4.9)	(4.4) (3.2) (4.5)	
13 失 業 率 (%)	5.4	3.6	3.8	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.4	
14 非 農 業 部 門 雇 用 者 数 (期末値、千人)	149,742 7,267	154,556 4,814	151,424 1,682	152,412 988	153,682 1,270	154,556 874	154,296 290	154,556 260	155,073 517	
15 消 費 者 物 価 (除く食品・エネルギー、 1982～84=100)	277.3 (3.6)	294.3 (6.2)	288.0 (6.3) < 1.6>	292.2 (6.0) < 1.5>	296.6 (6.3) < 1.5>	300.4 (6.0) < 1.3>	300.3 (6.0) < 0.3>	301.5 (5.7) < 0.4>	302.7 (5.6) < 0.4>	
16 輸 出 (通関ベース、億ドル)	17,543.0 (22.8)	20,647.9 (17.7)	4,828.2 < 2.5>	5,316.6 < 10.1>	5,398.5 < 1.5>	5,104.6 < ▲5.4>	1,696.9 < ▲2.4>	1,668.8 < ▲1.7>		
輸 入 (通関ベース、億ドル)	28,311.1 (21.5)	32,466.8 (14.7)	8,200.6 < 8.9>	8,394.7 < 2.4>	8,068.3 < ▲3.9>	7,803.3 < ▲3.3>	2,517.7 < ▲7.4>	2,565.6 < 1.9>		
貿 易 収 支 (前年同期実績)	▲10,768.1 (▲9,023.2)	▲11,818.9 (▲11,818.9)	▲3,372.3 (▲2,620.0)	▲3,078.1 (▲2,637.7)	▲2,669.9 (▲2,691.6)	▲2,698.7 (▲2,818.8)	▲820.8 (▲971.7)	▲896.7 (▲994.4)	(▲1,067.6)	(▲1,053.3)
17 景 気 先 行 指 標 (2016=100)	113.8 < 6.6>	114.7 < 0.8>	117.5 < 0.4>	116.0 < ▲1.3>	114.0 < ▲1.7>	111.5 < ▲2.2>	111.5 < ▲0.9>	110.6 < ▲0.8>	110.3 < ▲0.3>	
18 I S M 製 造 業 指 数	60.7	53.5	57.7	55.0	52.2	49.1	49.0	48.4	47.4	47.7

(備考) 年次計数を除いて季節調整済計数

() 内前年同期(月)比増減(▲)率・%
< > 内季調済前期(月)比増減(▲)率・%

米国のGDP推移と需要項目別寄与度

(単位：10億ドル、%)

	2020年	2021年	2022年	2021年 1-3	4-6	7-9	10-12	2022年 1-3	4-6	7-9	10-12
名目GDP (前期比年率)	21,060.5 (▲1.5)	23,315.1 (10.7)	25,464.5 (9.2)	22,313.9 (11.7)	23,046.9 (13.8)	23,550.4 (9.0)	24,349.1 (14.3)	24,740.5 (6.6)	25,248.5 (8.5)	25,723.9 (7.7)	26,145.0 (6.7)
GDPデフレーター (前期比年率)	(1.3)	(4.5)	(7.0)	(5.2)	(6.3)	(6.2)	(6.8)	(8.3)	(9.0)	(4.4)	(3.9)
実質GDP (前期比年率)	18,509.1 (▲2.8)	19,609.8 (5.9)	20,015.4 (2.1)	19,216.2 (6.3)	19,544.2 (7.0)	19,672.6 (2.7)	20,006.2 (7.0)	19,924.1 (▲1.6)	19,895.3 (▲0.6)	20,054.7 (3.2)	20,187.5 (2.7)
個人消費 (前期比年率)	12,700.7 (▲3.0)	13,754.1 (8.3)	14,133.3 (2.8)	13,386.8 (10.8)	13,773.7 (12.1)	13,874.4 (3.0)	13,981.5 (3.1)	14,028.4 (1.3)	14,099.5 (2.0)	14,178.6 (2.3)	14,226.8 (1.4)
設備投資 (前期比年率)	2,666.0 (▲4.9)	2,835.4 (6.4)	2,943.5 (3.8)	2,781.4 (8.9)	2,847.7 (9.9)	2,852.2 (0.6)	2,860.2 (1.1)	2,915.0 (7.9)	2,915.5 (0.1)	2,959.7 (6.2)	2,983.6 (3.3)
住宅投資 (前期比年率)	649.8 (7.2)	719.4 (10.7)	642.7 (▲10.7)	732.0 (11.6)	723.0 (▲4.9)	712.2 (▲5.8)	710.3 (▲1.1)	704.7 (▲3.1)	671.0 (▲17.8)	620.0 (▲27.1)	575.3 (▲25.9)
在庫投資	▲54.6	▲19.4	124.9	▲83.0	▲143.6	▲48.6	197.6	214.5	110.2	38.7	136.3
純輸出	▲922.6	▲1,233.4	▲1,356.6	▲1,164.5	▲1,203.9	▲1,267.5	▲1,297.6	▲1,488.7	▲1,430.5	▲1,268.8	▲1,238.4
輸出 (前期比年率)	2,231.7 (▲13.2)	2,366.8 (6.1)	2,537.8 (7.2)	2,317.5 (0.4)	2,345.1 (4.9)	2,338.8 (▲1.1)	2,465.7 (23.5)	2,436.9 (▲4.6)	2,516.9 (13.8)	2,604.1 (14.6)	2,593.4 (▲1.6)
輸入 (前期比年率)	3,154.3 (▲9.0)	3,600.2 (14.1)	3,894.4 (8.2)	3,482.0 (7.6)	3,549.0 (7.9)	3,606.3 (6.6)	3,763.3 (18.6)	3,925.6 (18.4)	3,947.5 (2.2)	3,872.9 (▲7.3)	3,831.7 (▲4.2)
政府支出 (前期比年率)	3,406.7 (2.6)	3,426.3 (0.6)	3,406.2 (▲0.6)	3,448.7 (6.5)	3,422.4 (▲3.0)	3,421.0 (▲0.2)	3,412.9 (▲1.0)	3,393.4 (▲2.3)	3,379.5 (▲1.6)	3,410.6 (3.7)	3,441.1 (3.6)

(備考) 1. 前期比年率のうち年ベースは前年比増減率

2. 実質GDPは、連鎖方式のため需要項目の合計値と一致しない。

需要項目別寄与度（前期比年率）

(単位：%)

	2020年	2021年	2022年	2021年 1-3	4-6	7-9	10-12	2022年 1-3	4-6	7-9	10-12
実質GDP	▲2.8	5.9	2.1	6.3	7.0	2.7	7.0	▲1.6	▲0.6	3.2	2.7
個人消費	▲2.0	5.5	1.9	7.0	7.8	2.0	2.1	0.9	1.4	1.5	0.9
設備投資	▲0.7	0.8	0.6	1.2	1.3	0.1	0.2	1.0	0.0	0.8	0.4
住宅投資	0.3	0.5	▲0.5	0.5	▲0.2	▲0.3	▲0.1	▲0.2	▲0.9	▲1.4	▲1.2
在庫投資	▲0.6	0.2	0.7	▲2.5	▲0.8	2.0	5.0	0.2	▲1.9	▲1.2	1.5
純輸出	▲0.3	▲1.3	▲0.4	▲1.0	▲0.6	▲1.1	▲0.2	▲3.1	1.2	2.9	0.5
政府支出	0.5	0.1	▲0.1	1.2	▲0.5	▲0.0	▲0.2	▲0.4	▲0.3	0.7	0.6

国内主要経済指標

	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2022年 11月	12月	2023年 1月	2月
生産	1 鉱工業生産 (2015=100)	(前年比)% <前期比>%	▲3.8	▲9.6	5.8	▲0.6 < 0.8>	▲3.7 <▲2.7>	4.2 < 5.8>	▲0.2 <▲3.0>	▲0.9 < 0.2>	▲2.4 < 0.3>	▲2.3 <▲4.6>	見通し < 8.0>
	2 鉱工業出荷 (2015=100)	(前年比)% <前期比>%	▲3.6	▲9.8	4.6	▲1.8 < 0.5>	▲3.6 <▲1.0>	4.3 < 4.1>	0.0 <▲2.7>	▲0.5 <▲0.1>	▲3.1 <▲0.9>	▲2.4 <▲3.1>	
	3 鉱工業在庫 (2015=100)	(前年比)% <前期比>%	2.8	▲10.0	6.8	6.8 < 1.0>	4.2 <▲1.3>	6.1 < 4.2>	3.3 <▲0.6>	3.8 < 0.3>	3.3 <▲0.4>	3.2 <▲0.9>	
企業 動向	4 製造業業況判断DI (前回予測)	良い-悪い (前回予測)	-	-	-	14 (13)	9 (9)	8 (10)	7 (9)	2023年3月 (予測) 6			
	製造業製品在庫DI	過大-不足	-	-	-	6	7	10	16				
	5 非製造業業況判断DI (前回予測)	良い-悪い (前回予測)	-	-	-	9 (9)	13 (7)	14 (13)	19 (11)	2023年3月 (予測) 11			
	6 製造業売上高経常利益率	%	7.26	7.48	10.48	2022年度(上期) 12.35				2022年度(下期) 8.19			
	非製造業売上高経常利益率	%	6.32	4.22	6.31	7.61				(計画) 5.87			
	7 実質賃金 (前年比)%	(前年比)%	▲0.6	▲1.1	0.5	0.5	▲1.2	▲1.7	▲1.7	▲2.5	▲0.6		
所得・消費	8 実質消費支出<2人以上の世帯> (前年比)%	(前年比)%	▲0.4	▲4.9	1.6	1.8	0.3	3.6	▲0.5	▲1.2	▲1.3		
	9 小売業販売額 (前年比)%	(前年比)%	▲0.4	▲2.8	1.8	0.3	2.8	3.7	3.6	2.5	3.8	6.3	
	10 新車登録台数 (除く軽・トラック・バス) (前年比)%	千台 (前年比)%	2,734 (▲5.0)	2,495 (▲8.7)	2,287 (▲8.4)	651 (▲14.8)	460 (▲15.9)	553 (▲1.0)	560 (5.5)	193 (2.2)	181 (▲5.5)	202 (11.2)	237 (28.1)
	11 マネーストック (M2、平残) (前年比)%	(前年比)%	2.5	8.1	5.0	3.5	3.3	3.4	3.0	3.1	2.9	2.7	
	12 新設住宅着工戸数 (前年比)%	千戸 (前年比)%	884 (▲7.3)	812 (▲8.1)	866 (6.6)	200 (4.9)	218 (▲1.3)	225 (0.0)	216 (▲1.6)	72 (▲1.4)	67 (▲1.7)	64 (6.6)	
投資	13 ※機械受注 (船舶・電力を除く民需) (前年比)% <前期比>%	億円 (前年比)% <前期比>%	104,036 (▲0.3)	94,870 (▲8.8)	103,732 (9.3)	25,805 (6.1)	27,888 (10.8)	27,438 (7.9)	26,054 (▲3.6)	8,388 (▲3.7)	8,519 (▲6.6)		
	14 民間建設工事受注 (大手50社) (前年比)% <前期比>%	億円 (前年比)% <前期比>%	106,114 (▲8.7)	100,964 (▲4.9)	109,267 (8.2)	38,420 (▲4.9)	24,608 (31.9)	28,418 (13.7)	28,455 (4.6)	6,849 (▲8.6)	14,275 (13.6)	6,986 (▲12.2)	
	15 法人企業設備投資 (ソフトウェアを除く) (前年比)%	億円 (前年比)%	431,978 (▲11.4)	409,785 (▲5.1)	447,705 (9.3)	133,904 (5.0)	92,668 (3.5)	106,672 (8.0)	110,369 (6.3)	- -	- -	- -	- -
財政	16 公共工事請負金額 (前年比)%	億円 (前年比)%	150,255 (6.8)	153,658 (2.3)	140,503 (▲8.6)	25,605 (▲8.5)	49,296 (▲4.4)	37,471 (▲1.8)	23,802 (▲5.4)	6,961 (▲7.6)	6,283 (▲8.4)	5,088 (▲2.3)	
貿易	17 輸出(数量)(2015=100) (前年比)%	(前年比)%	▲4.4	▲9.4	10.4	▲0.9	▲3.1	0.2	▲3.7	▲3.6	▲7.1	▲11.4	
	18 輸入(数量)(2015=100) (前年比)%	(前年比)%	▲2.3	▲3.5	3.8	1.3	▲1.2	1.1	▲2.0	▲4.7	▲6.4	▲2.4	
雇用	19 ※完全失業率	%	2.3	2.9	2.8	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	
	20 ※有効求人倍率	倍	1.55	1.10	1.16	1.21	1.25	1.30	1.35	1.35	1.36	1.35	
物価	21 消費者物価 (除く生鮮食品、2020=100) (前年比)% <前期比>%	(前年比)% <前期比>%	(0.6) (▲0.4)	(▲0.4) (▲0.4)	(0.1) (0.1)	(0.6) < 0.6>	(2.1) < 0.8>	(2.7) < 1.1>	(3.8) < 1.2>	(3.7) < 0.4>	(4.0) < 0.4>	(4.2) < 0.3>	
	22 国内企業物価 (2020=100) (前年比)% <前期比>%	(前年比)% <前期比>%	(0.1) (▲1.4)	(▲1.4) (▲1.4)	(7.1) (7.1)	(9.3) < 2.0>	(9.7) < 2.9>	(9.6) < 2.0>	(10.0) < 2.7>	(9.8) < 0.8>	(10.5) < 0.7>	(9.5) < 0.0>	
	輸出物価 (前年比)% <前期比>%	(前年比)% <前期比>%	(▲4.1) (▲4.1)	(▲2.2) (▲2.2)	(11.3) (11.3)	(12.6) < 2.3>	(17.6) < 9.8>	(18.9) < 2.7>	(15.1) <▲0.2>	(15.0) <▲2.2>	(12.0) <▲3.3>	(9.0) <▲1.9>	
	輸入物価 (前年比)% <前期比>%	(前年比)% <前期比>%	(▲6.1) (▲6.1)	(▲10.0) (▲10.0)	(31.3) (31.3)	(33.6) < 4.4>	(45.3) < 18.8>	(46.8) < 8.1>	(30.7) <▲2.4>	(28.0) <▲5.3>	(22.2) <▲4.6>	(17.8) <▲3.9>	
	倒産 (東京商工リサーチ調)	件 (前年比)%	8,631 (6.4)	7,163 (▲17.0)	5,980 (▲16.5)	1,504 (▲3.2)	1,556 (4.4)	1,585 (9.5)	1,783 (15.9)	581 (13.9)	606 (20.2)	570 (26.1)	

(備考) 前期(月)比は季節調整済。※印は季節調整済計数

日本のGDP推移と需要項目別寄与度

(単位：100億円、%)

	2019年度	2020年度	2021年度	2021年 1～3	4～6	7～9	10～12	2022年 1～3	4～6	7～9	10～12
名目GDP	55,684 (0.0)	53,756 (▲3.5)	55,056 (2.4)	54,842 (▲0.0)	55,059 (0.4)	54,774 (▲0.5)	55,154 (0.7)	55,285 (0.2)	55,851 (1.0)	55,417 (▲0.8)	56,128 (1.3)
GDPデフレーター	101.2 (0.8)	101.9 (0.7)	101.8 (▲0.1)	101.8 (0.1)	101.9 (0.1)	101.7 (▲0.2)	101.3 (▲0.4)	102.0 (0.7)	101.9 (▲0.1)	101.4 (▲0.5)	102.5 (1.1)
実質GDP	55,014 (▲0.8)	52,737 (▲4.1)	54,092 (2.6)	53,855 (▲0.1)	54,029 (0.3)	53,845 (▲0.3)	54,423 (1.1)	54,196 (▲0.4)	54,804 (1.1)	54,666 (▲0.3)	54,752 (0.2)
民間最終消費支出	29,954 (▲0.9)	28,438 (▲5.1)	28,864 (1.5)	28,714 (▲1.6)	28,759 (0.2)	28,431 (▲1.1)	29,270 (3.0)	29,000 (▲0.9)	29,469 (1.6)	29,476 (0.0)	29,620 (0.5)
民間住宅	2,040 (2.5)	1,885 (▲7.6)	1,865 (▲1.1)	1,881 (1.5)	1,909 (1.5)	1,878 (▲1.6)	1,853 (▲1.3)	1,822 (▲1.7)	1,788 (▲1.9)	1,780 (▲0.4)	1,778 (▲0.1)
民間企業設備	9,061 (▲1.2)	8,542 (▲5.7)	8,718 (2.1)	8,696 (1.5)	8,817 (1.4)	8,664 (▲1.7)	8,715 (0.6)	8,690 (▲0.3)	8,875 (2.1)	9,012 (1.5)	8,965 (▲0.5)
民間在庫品変動	89 (—)	▲76 (—)	118 (—)	▲0 (—)	▲82 (—)	103 (—)	15 (—)	420 (—)	255 (—)	304 (—)	63 (—)
政府最終消費支出	11,097 (2.1)	11,394 (2.7)	11,782 (3.4)	11,492 (▲0.2)	11,715 (1.9)	11,869 (1.3)	11,743 (▲1.1)	11,804 (0.5)	11,894 (0.8)	11,903 (0.1)	11,942 (0.3)
公的固定資本形成	2,808 (1.6)	2,946 (4.9)	2,756 (▲6.4)	2,970 (0.1)	2,911 (▲2.0)	2,812 (▲3.4)	2,723 (▲3.2)	2,635 (▲3.2)	2,649 (0.5)	2,667 (0.7)	2,652 (▲0.5)
公的在庫品変動	▲1 (—)	▲9 (—)	▲7 (—)	▲12 (—)	▲10 (—)	▲6 (—)	▲4 (—)	▲8 (—)	▲9 (—)	▲24 (—)	▲4 (—)
財貨・サービスの純輸出	▲35 (—)	▲411 (—)	44 (—)	142 (—)	19 (—)	139 (—)	153 (—)	▲121 (—)	▲60 (—)	▲386 (—)	▲190 (—)
財貨・サービスの輸出	10,259 (▲2.3)	9,237 (▲10.0)	10,370 (12.3)	10,037 (2.5)	10,348 (3.1)	10,310 (▲0.4)	10,356 (0.4)	10,476 (1.2)	10,635 (1.5)	10,901 (2.5)	11,052 (1.4)
財貨・サービスの輸入	10,294 (0.2)	9,648 (▲6.3)	10,325 (7.0)	9,894 (2.1)	10,329 (4.4)	10,172 (▲1.5)	10,204 (0.3)	10,596 (3.8)	10,695 (0.9)	11,287 (5.5)	11,242 (▲0.4)

(備考) 1. カッコ内は前期比。

2. 実質GDPは、連鎖方式のため需要項目の合計値と一致しない。

需要項目別寄与度(前期比、()内は前年比)

(単位：%)

	2019年度	2020年度	2021年度	2021年 1～3	4～6	7～9	10～12	2022年 1～3	4～6	7～9	10～12
実質GDP	(▲0.8)	(▲4.1)	(2.6)	▲0.1 (▲1.1)	0.3 (7.7)	▲0.3 (1.8)	1.1 (0.8)	▲0.4 (0.5)	1.1 (1.7)	▲0.3 (1.5)	0.2 (0.6)
民間最終消費支出	(▲0.5)	(▲2.8)	(0.8)	▲0.9 (▲1.7)	0.1 (3.1)	▲0.6 (▲0.4)	1.6 (0.1)	▲0.5 (0.5)	0.9 (1.4)	0.0 (1.9)	0.3 (0.7)
民間住宅	(0.1)	(▲0.3)	(▲0.0)	0.1 (▲0.1)	0.1 (▲0.1)	▲0.1 (0.0)	▲0.0 (0.0)	▲0.1 (▲0.1)	▲0.1 (▲0.2)	▲0.0 (▲0.2)	▲0.0 (▲0.1)
民間企業設備	(▲0.2)	(▲0.9)	(0.3)	0.2 (▲0.8)	0.2 (0.7)	▲0.3 (0.4)	0.1 (0.2)	▲0.0 (0.0)	0.3 (0.1)	0.3 (0.6)	▲0.1 (0.4)
民間在庫品変動	(▲0.2)	(▲0.3)	(0.4)	0.4 (0.2)	▲0.1 (▲0.3)	0.3 (0.5)	▲0.2 (0.4)	0.8 (0.8)	▲0.3 (0.7)	0.1 (0.4)	▲0.5 (0.1)
政府最終消費支出	(0.4)	(0.5)	(0.7)	▲0.0 (0.6)	0.4 (1.2)	0.3 (0.8)	▲0.2 (0.4)	0.1 (0.5)	0.2 (0.3)	0.0 (0.1)	0.1 (0.4)
公的固定資本形成	(0.1)	(0.3)	(▲0.4)	0.0 (0.3)	▲0.1 (▲0.0)	▲0.2 (▲0.2)	▲0.2 (▲0.5)	▲0.2 (▲0.8)	0.0 (▲0.4)	0.0 (▲0.3)	▲0.0 (▲0.1)
公的在庫品変動	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	0.0 (▲0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (▲0.0)	0.0 (0.0)	▲0.0 (0.0)	▲0.0 (0.0)	▲0.0 (▲0.0)	0.0 (0.0)
財貨・サービスの純輸出	(▲0.5)	(▲0.6)	(0.8)	0.1 (0.4)	▲0.2 (3.1)	0.2 (0.6)	0.0 (0.1)	▲0.5 (▲0.6)	0.1 (▲0.1)	▲0.6 (▲1.0)	0.3 (▲0.7)

日本、米国、ドイツの主要金利比較（１）

(%)

年月	日 本				米 国				ド イ ツ			東京外国為替(対円)	
	公 定 歩 合	無 担 コ ー ル	TIBOR レ ー ト	国 債 利 回 り	公 定 歩 合	F F レ ー ト	T B レ ー ト	国 債 利 回 り	下限金利 [上限金利]	市場介入 金 利	国債 利 回 り	ドル	ユーロ
	年月末	翌日物 平 均	3か月物 平 均	平 均	年月末	平 均	3か月物 平 均	10年物 平 均	年月末	年月末	10年物 平 均	(終 値) 平 均	(終 値) 平 均
2014	0.30	0.068	0.21	0.55	0.75	0.08	0.03	2.53	▲0.20[0.30]	0.05	1.24	121.03	134.35
2015	0.30	0.073	0.17	0.36	1.00	0.13	0.04	2.13	▲0.30[0.30]	0.05	0.54	108.84	120.37
2016	0.30	▲0.026	0.08	▲0.05	1.25	0.40	0.31	1.84	▲0.40[0.25]	0.00	0.14	112.16	126.69
2017	0.30	▲0.048	0.06	0.05	2.00	1.00	0.94	2.33	▲0.40[0.25]	0.00	0.37	110.41	130.44
2018	0.30	▲0.060	0.07	0.07	3.00	1.82	1.96	2.91	▲0.40[0.25]	0.00	0.46	108.92	122.09
2019	0.30	▲0.052	0.03	▲0.10	2.25	2.15	2.09	2.14	▲0.50[0.24]	0.00	▲0.22	106.78	121.82
2020	0.30	▲0.035	▲0.03	0.00	0.25	0.37	0.36	0.89	▲0.50[0.25]	0.00	▲0.47	107.90	133.44
2021	0.30	▲0.024	▲0.06	0.06	0.25	0.07	0.04	1.43	▲0.50[0.25]	0.00	▲0.31	109.79	129.90
2022	0.30	▲0.031	▲0.03	0.23	4.50	1.66	2.03	2.95	2.00[2.75]	2.50	1.19	131.38	138.04
2020.3	0.30	▲0.047	0.01	▲0.03	0.25	0.64	0.28	0.88	▲0.50[0.25]	0.00	▲0.52	107.43	119.08
4		▲0.036	▲0.00	▲0.01		0.05	0.12	0.65			▲0.43	107.86	117.23
5		▲0.047	▲0.04	▲0.01		0.05	0.12	0.67			▲0.50	107.29	116.93
6		▲0.048	▲0.05	0.01		0.07	0.15	0.73			▲0.40	107.57	121.16
7		▲0.028	▲0.07	0.02		0.08	0.12	0.62			▲0.46	106.75	122.17
8		▲0.035	▲0.07	0.03		0.07	0.10	0.65			▲0.47	106.02	125.45
9		▲0.054	▲0.06	0.02		0.08	0.10	0.67			▲0.49	105.67	124.68
10		▲0.020	▲0.06	0.03		0.08	0.09	0.78			▲0.57	105.21	123.87
11		▲0.032	▲0.06	0.02		0.08	0.08	0.86			▲0.57	104.41	123.58
12		▲0.026	▲0.06	0.01		0.08	0.08	0.93			▲0.57	103.84	126.29
2021.1		▲0.017	▲0.06	0.03		0.06	0.08	1.07			▲0.53	103.71	126.27
2		▲0.015	▲0.06	0.08		0.08	0.04	1.25			▲0.39	105.38	127.44
3		▲0.017	▲0.06	0.10		0.08	0.02	1.61			▲0.32	108.71	129.41
4		▲0.012	▲0.07	0.09		0.07	0.01	1.62			▲0.28	109.11	130.41
5		▲0.017	▲0.07	0.08		0.05	0.01	1.61			▲0.17	109.13	132.78
6		▲0.029	▲0.07	0.06		0.07	0.03	1.51			▲0.21	110.09	132.73
7		▲0.036	▲0.07	0.02		0.08	0.05	1.31			▲0.35	110.26	130.41
8		▲0.034	▲0.07	0.02		0.08	0.05	1.28			▲0.46	109.83	129.31
9		▲0.022	▲0.07	0.04		0.07	0.04	1.37			▲0.30	110.21	129.83
10		▲0.027	▲0.07	0.08		0.07	0.05	1.58			▲0.15	113.10	131.24
11		▲0.040	▲0.07	0.07		0.07	0.05	1.55			▲0.25	114.04	130.19
12		▲0.026	▲0.05	0.05		0.07	0.05	1.46			▲0.31	113.89	128.71
2022.1		▲0.020	▲0.05	0.14		0.07	0.14	1.76			▲0.06	114.84	130.01
2		▲0.018	▲0.05	0.20	↓	0.07	0.31	1.93			0.21	115.17	130.59
3		▲0.008	▲0.05	0.20	0.50	0.19	0.43	2.13			0.33	118.55	130.63
4		▲0.012	▲0.05	0.23	↓	0.32	0.74	2.75			0.78	126.14	136.73
5		▲0.018	▲0.05	0.23	1.00	0.73	0.96	2.90			1.00	128.69	136.10
6		▲0.038	▲0.01	0.24	1.75	1.16	1.48	3.13	↓ ↓	↓	1.50	133.86	141.57
7		▲0.012	▲0.01	0.22	2.50	1.64	2.23	2.89	0.00[0.75]	0.50	1.14	136.71	139.33
8		▲0.018	▲0.02	0.19	↓	2.32	2.64	2.90	↓ ↓	↓	1.11	135.28	136.89
9		▲0.049	▲0.01	0.24	3.25	2.56	3.15	3.52	0.75[1.50]	1.25	1.83	143.10	141.91
10		▲0.050	▲0.02	0.25	↓	3.06	3.75	3.97	1.50[2.25]	2.00	2.20	147.17	144.90
11		▲0.067	▲0.02	0.24	4.00	3.75	4.20	3.88	↓ ↓	↓	2.07	142.18	145.09
12		▲0.066	▲0.01	0.34	4.50	4.08	4.31	3.61	2.00[2.75]	2.50	2.12	134.86	142.72
2023.1		▲0.020	▲0.01	0.46	↓	4.32	4.62	3.53	↓ ↓	↓	2.22	130.29	140.66
2	↓	▲0.019	▲0.01	0.50	4.75	4.55	4.75	3.69	2.50[3.25]	3.00	2.41	132.70	142.29

(備考) 日本の国債利回りは、新発10年債利回り

日本、米国、ドイツの主要金利比較（２）

年月日	日 本			米 国			ド イ ツ		東京外国為替(対円)	
	無 垣 コール 翌日物	T I B O R レート 3 か月	国 債 利 回 り 新発10年国債	F F レ ー ト	T B レ ー ト 3 か月	国 債 利 回 り 1 0 年	ユーロ 翌日物	国 債 利 回 り 1 0 年	ドル (終 値)	ユーロ (終 値)
2023. 2. 1	▲ 0. 013	▲ 0. 0060	0. 480	4. 3200	4. 650	3. 420	1. 901	2. 284	130. 18	141. 67
2	▲ 0. 013	▲ 0. 0060	0. 495	4. 5600	4. 627	3. 395	1. 902	2. 080	128. 67	141. 47
3	▲ 0. 012	▲ 0. 0060	0. 480	4. 5600	4. 653	3. 526	1. 898	2. 193	128. 62	140. 20
4										
5										
6	▲ 0. 021	▲ 0. 0060	0. 490	4. 5600	4. 648	3. 643	1. 901	2. 296	131. 80	142. 12
7	▲ 0. 029	▲ 0. 0060	0. 490	4. 5600	4. 670	3. 676	1. 902	2. 349	132. 17	141. 76
8	▲ 0. 035	▲ 0. 0060	0. 485	4. 5600	4. 707	3. 614	2. 401	2. 363	130. 90	140. 84
9	▲ 0. 036	▲ 0. 0060	0. 490	4. 5600	4. 751	3. 661	2. 401	2. 303	131. 16	140. 80
10	▲ 0. 034	▲ 0. 0060	0. 500	4. 5600	4. 758	3. 739	2. 401	2. 364	130. 46	140. 15
11										
12										
13	▲ 0. 035	▲ 0. 0060	0. 500	4. 5600	4. 768	3. 703	2. 400	2. 368	132. 14	141. 17
14	▲ 0. 032	▲ 0. 0060	0. 500	4. 5600	4. 751	3. 746	2. 400	2. 438	132. 08	141. 78
15	▲ 0. 026	▲ 0. 0060	0. 500	4. 5600	4. 771	3. 808	2. 405	2. 475	133. 34	142. 82
16	▲ 0. 010	▲ 0. 0060	0. 500	4. 5600	4. 801	3. 864	2. 400	2. 478	133. 79	143. 29
17	▲ 0. 007	▲ 0. 0060	0. 500	4. 5600	4. 804	3. 820	2. 389	2. 440	134. 81	143. 50
18										
19										
20	▲ 0. 009	▲ 0. 0060	0. 500				2. 400	2. 464	134. 06	143. 45
21	▲ 0. 009	▲ 0. 0060	0. 500	4. 5600	4. 814	3. 955	2. 398	2. 529	134. 59	143. 62
22	▲ 0. 008	▲ 0. 0060	0. 500	4. 5600	4. 828	3. 919	2. 399	2. 520	134. 74	143. 56
23				4. 5600	4. 817	3. 881	2. 399	2. 478		
24	▲ 0. 009	▲ 0. 0060		4. 5600	4. 806	3. 947	2. 398	2. 537	134. 85	142. 82
25										
26										
27	▲ 0. 010	0. 0010	0. 500	4. 5600	4. 779	3. 916	2. 398	2. 582	136. 19	143. 66
28	▲ 0. 011	0. 0010	0. 500	4. 5600	4. 812	2. 923	2. 388	2. 651	136. 76	144. 92

日 本 の 主 要 金 融 指 標

年月	公定歩合	短期プライム レ－ト	長期プライム レ－ト	コ－ル レ－ト	TIBOR レ－ト	国 債		国 債		日経平均 株 価
	(実施日)	(実施日)	(実施日)	無担・翌日	3 か 月	5 年物	流 通 利回り	10年物	流 通 利回り	(225種)
	年月末	年月末	年月末	平 均	平 均	クーポン	年月末	クーポン	年月末	月中平均
2015	0.30	1.475	1.10	0.073	0.17	0.1	0.031	0.3	0.270	19,172.12
2016	0.30	1.475	0.95	▲ 0.026	0.08	0.1	▲ 0.114	0.1	0.040	16,921.93
2017	0.30	1.475	1.00	▲ 0.048	0.06	0.1	▲ 0.104	0.1	0.045	20,202.81
2018	0.30	1.475	1.00	▲ 0.060	0.07	0.1	▲ 0.152	0.1	▲ 0.010	22,314.56
2019	0.30	1.475	0.95	▲ 0.052	0.03	0.1	▲ 0.129	0.1	▲ 0.025	21,682.27
2020	0.30	1.475	1.00	▲ 0.035	▲ 0.03	0.1	▲ 0.109	0.1	0.020	22,698.58
2021	0.30	1.475	1.00	▲ 0.024	▲ 0.06	0.005	▲ 0.077	0.1	0.070	28,836.32
2022	0.30	1.475	1.25	▲ 0.031	▲ 0.03	0.100	0.229	0.2	0.410	27,259.51
2021 1-3	0.30	1.475	1.00	▲ 0.016	▲ 0.06	0.1	▲ 0.094	0.1	0.120	28,990.91
4-6	0.30	1.475	1.00	▲ 0.020	▲ 0.07	0.005	▲ 0.104	0.1	0.050	28,962.36
7-9	0.30	1.475	1.00	▲ 0.031	▲ 0.07	0.005	▲ 0.083	0.1	0.065	28,568.35
10-12	0.30	1.475	1.00	▲ 0.031	▲ 0.06	0.005	▲ 0.077	0.1	0.070	28,823.68
2022 1-3	0.30	1.475	1.10	▲ 0.015	▲ 0.05	0.005	0.026	0.1	0.210	27,200.02
4-6	0.30	1.475	1.20	▲ 0.022	▲ 0.04	0.1	0.021	0.2	0.225	26,885.16
7-9	0.30	1.475	1.25(9)	▲ 0.026	▲ 0.01	0.005	0.066	0.2	0.240	27,585.78
10-12	0.30	1.475	1.25	▲ 0.061	▲ 0.01	0.1	0.229	0.2	0.410	27,367.07
2021 3	0.30	1.475	1.00	▲ 0.017	▲ 0.06	0.1	▲ 0.094	0.1	0.120	29,315.30
4	0.30	1.475	1.00	▲ 0.012	▲ 0.07	0.005	▲ 0.094	0.1	0.090	29,426.75
5	0.30	1.475	1.00	▲ 0.017	▲ 0.07	0.005	▲ 0.098	0.1	0.080	28,517.09
6	0.30	1.475	1.00	▲ 0.029	▲ 0.07	0.005	▲ 0.104	0.1	0.050	28,943.23
7	0.30	1.475	1.00	▲ 0.036	▲ 0.07	0.005	▲ 0.123	0.1	0.015	28,118.76
8	0.30	1.475	1.00	▲ 0.034	▲ 0.07	0.005	▲ 0.119	0.1	0.020	27,692.73
9	0.30	1.475	1.00	▲ 0.022	▲ 0.07	0.005	▲ 0.083	0.1	0.065	29,893.57
10	0.30	1.475	1.00	▲ 0.027	▲ 0.07	0.005	▲ 0.074	0.1	0.095	28,586.20
11	0.30	1.475	1.00	▲ 0.040	▲ 0.07	0.005	▲ 0.094	0.1	0.050	29,370.61
12	0.30	1.475	1.00	▲ 0.026	▲ 0.05	0.005	▲ 0.077	0.1	0.070	28,514.23
2022 1	0.30	1.475	1.00	▲ 0.020	▲ 0.05	0.005	▲ 0.019	0.1	0.170	27,903.99
2	0.30	1.475	1.10(10)	▲ 0.018	▲ 0.05	0.005	0.007	0.1	0.180	27,066.53
3	0.30	1.475	1.10	▲ 0.008	▲ 0.05	0.005	0.026	0.1	0.210	26,629.53
4	0.30	1.475	1.10	▲ 0.012	▲ 0.05	0.005	0.000	0.2	0.215	27,043.33
5	0.30	1.475	1.10	▲ 0.018	▲ 0.05	0.005	0.000	0.2	0.235	26,653.77
6	0.30	1.475	1.20(10)	▲ 0.038	▲ 0.01	0.1	0.021	0.2	0.225	26,958.39
7	0.30	1.475	1.20	▲ 0.012	▲ 0.01	0.005	▲ 0.029	0.2	0.180	26,986.69
8	0.30	1.475	1.20	▲ 0.018	▲ 0.02	0.005	0.005	0.2	0.220	28,351.67
9	0.30	1.475	1.25(9)	▲ 0.049	▲ 0.01	0.005	0.066	0.2	0.240	27,418.99
10	0.30	1.475	1.25	▲ 0.050	▲ 0.02	0.1	0.075	0.2	0.245	26,983.20
11	0.30	1.475	1.25	▲ 0.067	▲ 0.02	0.1	0.110	0.2	0.250	27,903.32
12	0.30	1.475	1.25	▲ 0.066	▲ 0.01	0.1	0.229	0.2	0.410	27,214.69
2023 1	0.30	1.475	1.40(11)	▲ 0.020	▲ 0.01	0.3	0.186	0.5	0.490	26,606.28
2	0.30	1.475	1.50(10)	▲ 0.019	▲ 0.01	0.2	0.21	0.5	0.500	27,509.11